

◆広島県が取り組んでいる男性の育児休業取得を促進する施策の紹介

◎ 全国初！「育メン休暇応援制度」(H22.4～)

男性労働者の育児休業取得に積極的に取り組む企業等を県が登録する制度です。

(正式名「広島県男性育児休業等促進宣言企業登録制度」)

男性の育児休業に特化した登録制度は都道府県で初の取り組みで、登録企業等には登録証を交付するとともに、県ホームページ等で広く広報し、育児休業の取得を後押ししています。

平成26年2月末時点で登録企業数が253社に到達しました。

◎ 「いきいきパパの育休奨励金」(H22.4～)

男性の育児休業取得者のいる中小企業に対して一人当たり最大30万円の奨励金を支給。

男性が育児休業を取得しやすい職場環境の整備を支援するため、1週間以上の育児休業取得者のいる中小企業に対し、奨励金を支給しています。

平成26年2月末時点で支給件数が173件になりました。

◎ 全国に先駆け「育メン休暇促進キャンペーン」を実施(H22.4～25.3)

男性の育児休業等を「育メン休暇」と名づけ、育メン休暇を取得しやすい職場や社会環境の実現を目指し、キャンペーンを3年間実施しました。

広島県内でのテレビ番組やラジオ放送とのタイアップのほか、ホームページやポスター、事業主へのリーフレット配布など、幅広く情報を発信しました。



◆女性の「子育ても仕事も頑張りたい！」を支援する取り組みも行っています

◎ 全国初！マザーズハローワークと一体的に、ママの就職支援のための相談コーナーを設置(H24.3～)

国(厚生労働省)のマザーズハローワーク広島と、県の相談コーナー「わーくわくママサポートコーナー」を併設して、「しごとプラザ マザーズひろしま」を開設しています。

県の相談コーナーでは、チャイルドコーナーや授乳室を設置し、就職準備に関する相談対応や保育所情報の提供などを実施しています。マザーズハローワークとの一体的設置は全国で初めての取り組みです。これまでの利用者は1,428人(平成26年2月末時点)、就職者は240人(平成26年2月末時点)に到達しました。

◎ 特別保育サービスの検索ができる『イクちゃんナビ』アプリを提供(H24.12～)

働きながら子育てをする家庭にとって子どもが急に病気になった場合の預かり先を探すのは一苦勞です。このアプリではご自宅や職場近くの病児保育の情報や休日保育、一時保育などの特別保育サービスの提供施設を検索できます。その他にも広島県の子育てポータルサイトの「イクちゃんネット」もアプリから簡単に閲覧できます。



◆子育てしやすい環境づくりのための支援施策も行っています

◎ 10 県で結成した『子育て同盟』で子育て支援に取り組み中(H25.4～)

平成25年4月には、広島県を含む子育て支援に積極的な10県で「子育て同盟」を発足し、各県の特色ある取り組みについての情報交換や国への提言を行っており、平成26年度からはポータルサイトの運営や企業表彰などの共同事業に取り組むこととしています。また、平成26年5月31日には長野県内で第2回サミットの開催を予定しています。



◎ 子育てにやさしいサービスを提供するお店「イクちゃんサービス店」拡大中(H19.2～)

子ども連れにうれしいサービスを提供してくれるイクちゃんサービス店舗は、現在、5480店舗。例えば、託児室を完備した美容室やコンビニエンスストアでミルク用のお湯を無料提供するなど、お店ごとの多様なサービスを受けることができます。



◎ 子育てサポートステーションを県内のショッピングセンターに設置(H22.10～)

「ちょっと一息つけたらいいのに」そうした声にお応えできればと、子育て中の方が多く訪れる県内各地のショッピングセンター8ヶ所に、保育士などが常駐し子育て相談や子どもの一時預かりを受ける「広島県子育てサポートステーション」を開設しています。子どもを遊ばせながら親同士の交流を図れる場の提供やミニイベントなども実施しています。



◎ 子育てポータルサイト「イクちゃんネット」を開設し、子育てに役立つ情報を継続発信(H23.5～)

広島県子育てポータルサイト「イクちゃんネット」は、親子イベント情報やキャラ弁コーナー、いざというときのお役立ち情報など、子育てに役立つコンテンツが盛りだくさんです。現在「kids☆めるまが」の会員数は24000人を超えました。



イクちゃんネット

検索

◎ 子育てに優しいマンションを「イクちゃんマンション」として認定する制度を開始(H25.5～)

「子育てスマイルマンション認定制度（愛称：イクちゃんマンション）」は、マンションの住戸・共用部の施設面や子育て支援サービス提供や立地環境について、子育てのしやすさに配慮したマンションを広島県が認定する制度です。子育て世代がマンション購入時の比較検討をしやすく、また、県と金融機関の提携ローンの利用対象となります。平成26年2月末時点で8物件を認定しました。

